

経済・金融市場見通し

2025年3月



2025年3月18日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済環境

：景気回復は緩やかなものになる

日本経済については、実質賃金上昇による個人消費の拡大や、人手不足に備えた設備投資の高まりなどの内需が国内景気を下支えすると考えます。ただし、引き続き米国通商政策に不透明感があることや、海外景気の下振れ懸念から、景気拡大は緩やかなものにとどまると予想します。

物価については、1月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比3.2%（12月3.0%）となりました。今後は、政府の電気・ガス価格激変緩和対策は物価の押下げ要因となる一方で、これまでの円安による輸入価格の上昇により、今後は2%台半ばから3%程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は引き続き緩和的な金融政策の縮小を進めると予想します。一方、欧米の金融政策は緩和基調であることや、日銀は政策変更の影響を確認しつつ慎重に金融政策を変更すると考えることから、今後の追加利上げのペースは引き続き緩やかなものになると予想します。

債券市場

：緩やかなペースでの利上げ観測から、小幅な上昇基調を予想

◆ 前月の振返り

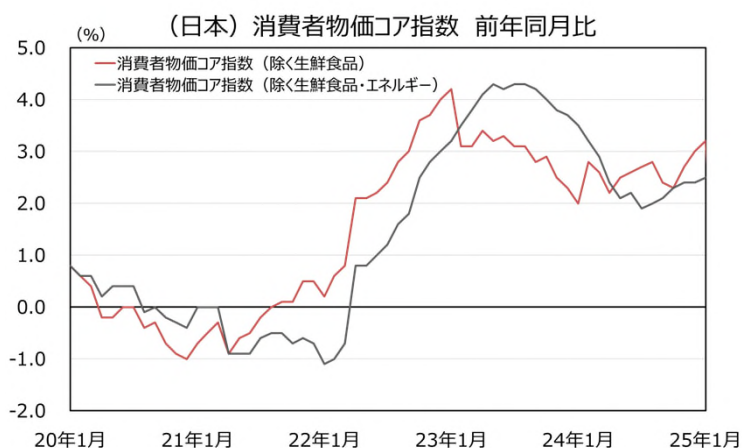
2月の10年国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

日銀が先行きの利上げ姿勢を維持したことや、インフレ定着化を背景とした期待インフレ率上昇などから、国債利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、金利は小幅上昇基調での推移を予想します。

日銀は、引き続き緩和的な金融政策を後退させると考えることから、金利には上昇圧力がかかると予想します。一方で、米国通商政策の影響を慎重に見極めるため、追加利上げのペースは相当緩やかになると考えることから、今後の金利は小幅上昇に留まると予想します。



	24年3月末 実績値	25年2月末 実績値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	0.73%	1.37%	1.40%	1.45%	1.50%	1.55%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

：短期的に上値が重い展開が続くと予想

◆ 前月の振り返り

2月の国内株式市場は下落しました。

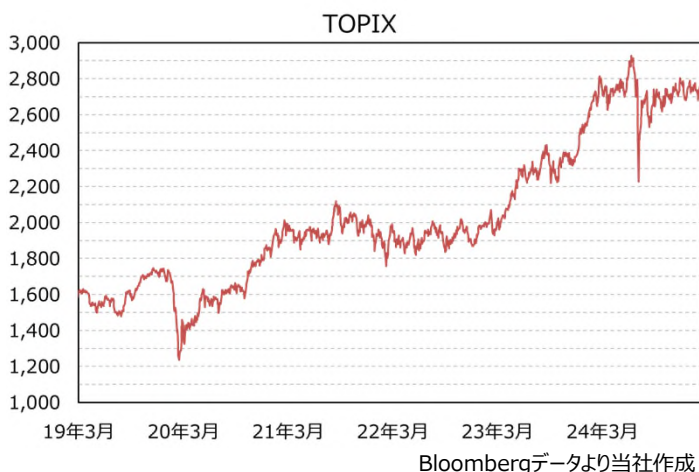
トランプ大統領による関税政策や景気後退への懸念、日米金利差縮小を受けた円高ドル安を背景に下落しました。

◆ 見通し

今後については、短期的に上値の重い展開が続くと予想します。

企業業績は、国内実質賃金の持ち直し、製造業の循環的な回復、東証の要請に応じた資本効率改善策の実行などのプラス要因を背景に増益基調を維持するとみえています。

一方、予想PERなどの株価バリュエーションは、米国による関税強化に対する懸念や日米金融政策の方向性の違いを背景とする円高進行に対する懸念から低下しました。関税政策の方向性が見えるまでは、株式市場のボラティリティ（価格の変動幅）が上昇する局面も想定され、バリュエーションが上昇基調に回帰するには時間を要すると考えます。ただし、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境、欧米対比では相対的に緩和的な日銀の金融政策が支えとなるため、大きく崩れる展開は想定しづらいと考えます。



	24年3月末 実績値	25年2月末 実績値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値
国内株式 TOPIX	2,768.62	2,682.09	2,640	2,750	2,900	2,960

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものでありますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

債券市場

**：短期的には金利は横ばい、その後は低下
基調を予想**

パウエルFRB（米連邦準備理事会）議長は、1月のFOMC（米連邦公開市場委員会）後の議会証言等で、政策変更とその影響がもたらす影響による不確実性が強い中で政策調整を急ぐ必要はないとの考えを示しました。今後、通商政策により米国経済が急展開を迎えることも想定され、政策とその影響、その結果としての金融政策の不確実性が高まっています。

デイスインフレは緩やかに進展しており、関税による景気減速への警戒感がみられるなか、FRBはトランプ政権の政策が経済や物価に与える影響を見極めながら、利下げの再開時期を慎重に判断するとみられます。このため、利下げペースを巡る不透明感は続きやすく、金利は短期的には横ばい圏で推移しやすいと予想します。その後は、これまでの引き締め効果により、労働市場の緩やかな減速や2%台までコアCPIの低下基調を予想することから、今後の利下げを織り込むかたちで金利は低下基調を辿ると予想します。



	24年3月末 実績値	25年2月末 実績値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	4.20%	4.21%	4.25%	4.00%	3.75%	3.50%

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づき開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：トランプ氏の政策影響に対する不透明感から神経質な展開を予想

◆ 前月の振返り

2月の米国株式市場は下落しました。

米国の関税政策を巡る不透明感に加え、米景気の先行き懸念等からリスクオフの展開となり、下落しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、上値の重い展開を予想します。

中国の格安AIモデルの登場以降、市場を牽引してきた生成AI関連銘柄の上昇に一服感が見られる中、関税政策をはじめとしたトランプ氏の政策影響に対する不透明感から目先は神経質な展開を予想します。

為替市場

：緩やかな円高ドル安基調を予想

◆ 前月の振返り

2月のドル円相場は、円高ドル安となりました。

日銀の利上げ姿勢を維持などから日本では金利が上昇した一方、米景気の先行き不安などから米国金利が低下し、日米金利差が縮小したことなどから、円高ドル安となりました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ドル安基調を予想します。

米国では景気減速懸念からFRBが利下げの再開時期を探る一方、日銀は引き続き緩和的な金融政策を後退させるとみられることなどから、円高ドル安基調を予想します。ただし、FRBと日銀はトランプ米政権の通商政策の影響などを見極めながら、金融政策の運営を慎重に進めるとみられるため、円高ドル安のペースは緩やかになると予想します。

S&P500



(円) 米ドル/円



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	25年2月末 実績値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値
米国株式 S&P500	5,254.35	5,954.50	5,700	5,900	6,000	6,180
為替 米ドル/円	151.35	150.70	147.00	145.00	143.00	140.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：低成長からの転換の可能性

欧州経済については、経済は依然として停滞する中で政策金利の引き下げに打ち止め観測が浮上する一方、ドイツで財政政策の転換が期待され、低成長が転換する可能性が意識されます。

物価については、2月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.6%（1月2.7%）となりました。

2月のECB（欧州中央銀行）の理事会では、5会合連続となる0.25ポイントの主要政策金利の引き下げが決定された一方、中立金利に近づいていること念頭に、今後の利下げ方針の転換が示唆されました。景気は依然として低迷を続ける一方、米国通商政策やウクライナ情勢等の不確実性意識され、先行き不透明感が増しています。

債券市場

：金利は高止まりを予想

◆ 前月の振返り

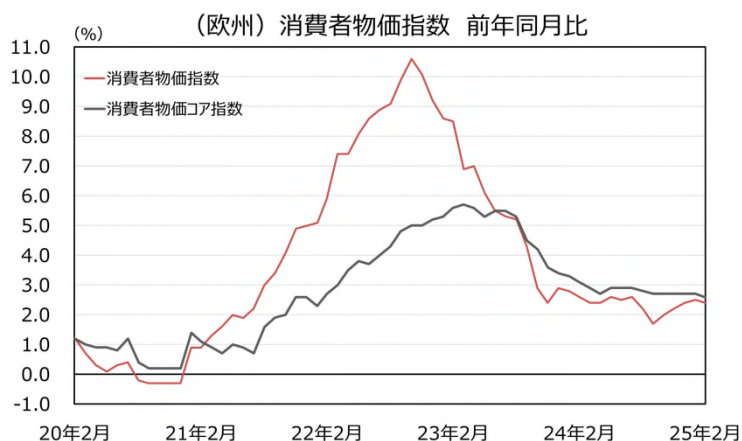
2月のドイツ債券利回りは、小幅に低下（価格は下落）しました。

欧州天然ガスなどのエネルギー価格の上昇一服や米国金利の低下は、ドイツ債券利回りの低下圧力となりました。一方、ドイツの財政拡大への警戒感などから、利回りの低下は小幅に留まりました。

◆ 見通し

今後については、金利は高止まりしやすいと予想します。

欧州で防衛力強化などを目的に財政規律が緩和されることへの警戒感が続きやすいことや、金融政策が引き締めめではなくつつあるなか、ECBが利下げの一時停止の可能性を示唆していることが、金利の高止まり要因となると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	25年2月末 実績値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	2.30%	2.41%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：金融緩和期待などから引き続き底堅い展開を予想

◆ 前月の振り返り

2月の欧州株式市場は上昇しました。

市場予想を上回る企業決算に加えて、ロシア・ウクライナ間の停戦合意期待やECBによる利下げ期待などを背景に、上昇しました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、底堅い展開を予想します。

米国トランプ政権による関税政策を通じたグローバルの景況感悪化や地政学リスクに対する懸念は残るものの、これまで米国株などと比較して低位にあったバリュエーションが積極的な金融緩和期待などを背景に見直されつつあり、引き続き底堅い展開を予想します。

為替市場

：横ばい圏での推移を予想

◆ 前月の振り返り

2月のユーロ円相場は、円高ユーロ安となりました。

ウクライナ停戦交渉の開始やユーロ圏景況感の底打ち期待などがユーロ高要因となったものの、日銀が先行きの利上げ姿勢を維持したことなどが円高圧力となり、円高ユーロ安となりました。

◆ 見通し

日銀が引き続き緩和的な金融政策を後退させるとみられることは円高圧力となると考えます。一方、欧州では、財政拡大観測による景気の下支え期待や金利の高止まりが、ユーロを下支えするとみられることから、ユーロ円は横ばい圏での推移を予想します。

MSCI EUROPE指数



ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	25年2月末 実績値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	2,063.00	2,211.98	2,000	2,010	2,020	2,030
為替 ユーロ/円	163.45	162.75	158.76	156.60	154.44	151.20

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：中国はGDP成長率目標を5%と設定

新興国は景気減速も先進国と比べると底堅い

中国では、政府が2025年の実質GDP成長率目標を「5%前後」と、昨年と同様な水準に据え置いています。米中貿易摩擦が激化する中で景気の下振れリスクが残されており、財政出動を中心とした景気刺激策の追加発表が期待されます。足元では、不動産の固定資産投資が依然として低迷している一方で、社会融資総額、スマートフォンの販売金額などが金融緩和や補助金をはじめとする景気刺激策の効果を受けて力強く伸びており、一部の分野では底入れの兆しが見えています。

新興国においては、トランプ次期米大統領による保護主義的な通商政策が下押し要因となるものの、内需が総じて底堅いなかでインフレ圧力が緩和していることから、先進国と比べると底堅く推移すると考えます。

債券市場

：目先は不安定な動きも、利回りは徐々に低下すると予想

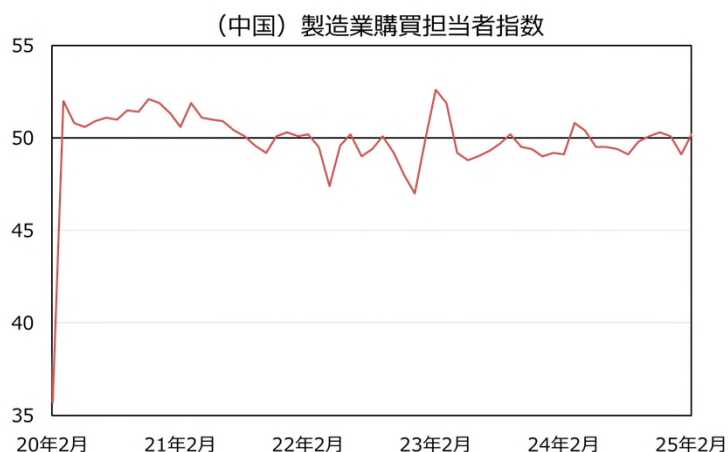
◆ 前月の振返り

2月の新興国債券市場の利回りは、国ごとによりまちまちの展開となりましたが、全体としてはほぼ横ばいとなりました。

消費者物価指数が市場予想を上振れたことなどからトルコでは利回りが上昇した一方、トランプ政権による関税賦課が延期となったメキシコでは利回りが低下しました。

◆ 見通し

今後については、米国経済が堅調に推移し米国の利下げ観測が後退するなか、目先は通貨安防衛に備え新興国の大幅な利下げは困難であると予想されるものの、新興国では概ねインフレ圧力が緩和していることから、米国が斬新的に利下げを進めるなかで、新興国国債の利回りも徐々に低下すると考えます。



	24年3月末 実績値	25年2月末 実績値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.23%	6.31%	6.20%	6.10%	6.00%	5.90%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：底堅い展開を予想

◆ 前月の振返り

2月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は上昇しました。

月初は1月末に開発コストの低廉な中国発生成AIが発表されたことを受けてAI半導体の需要減少懸念が浮上し、半導体株の主導で下落して始まりました。その後、中国のAI関連銘柄に循環物色の動きが見られたほか、中国政府が「民営経済座談会」を開催し、インターネット企業への規制強化懸念が緩和し、上旬から中旬にかけてはほぼ一本調子の上昇になりました。月末にかけては、米国のAI半導体株の下落やトランプ米大統領が中国向けの半導体規制強化を検討しているとの報道を受けて株価が反落しましたが、月間ではプラスとなりました。

◆ 見通し

今後の株式市場については、底堅い展開になると予想します。

通商や先端テクノロジー分野における米中対立に一喜一憂する動きが続いており、日々のニュースフローによって当面は波乱含みの展開になると予想します。また、一部のAI関連銘柄に物色が集中されている中、次第にAIを活用して生産性の向上に期待される銘柄に広がり、こうした動きが株式市場の下支え要因になると考えます。

為替市場

：目先は上値が重いものの、米国の利下げ転換とともに、上昇傾向を予想

◆ 前月の振返り

2月の新興国通貨は、対円で下落しました。

米国金利が低下したことが好感され、対ドルでは上昇しましたが、日銀の利上げ観測が高まり、円が買われる展開となったことから、対円では下落しました。中銀が利下げを継続するとの観測が高まったトルコリラや、前月まで上昇基調が続いていた反動に加えトランプ政権による関税政策が嫌気されたブラジルレアルなどが下落しました。

◆ 見通し

今後については、目先は米国経済が堅調に推移しドル高基調となっていることや、トランプ次期米大統領の通商政策への懸念などから、上値が重い展開を予想します。

その後は、新興国通貨の上値は各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると考えられますが、新興国通貨全体としては、米国が漸進的に利下げを進めるなかで、上昇すると考えます。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）



Bloombergデータより当社作成

	24年3月末 実績値	25年2月末 実績値	25年6月末 予測値	25年9月末 予測値	25年12月末 予測値	26年3月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	64,013.38	69,453.26	69,000	71,000	72,000	73,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	7,039.66	7,009.43	6,909	6,960	6,936	6,860

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュー指数・グロス指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

	国内債券	国内株式	バリュー指数	グロス指数	外国債券	円ヘッジ	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
過去1ヶ月間	-0.7%	-3.8%	-2.7%	-4.9%	-1.4%	1.0%	-3.3%	-2.0%	-2.2%	0.0%
過去3ヶ月間	-1.5%	0.2%	2.0%	-1.8%	0.1%	-0.6%	0.5%	1.0%	2.6%	0.1%
過去1年間	-3.9%	2.6%	7.5%	-1.1%	3.5%	-0.2%	17.9%	3.0%	11.4%	0.2%
過去3年間（年率）	-2.6%	15.3%	21.5%	9.7%	6.0%	-5.7%	21.5%	11.9%	10.4%	0.0%
過去5年間（年率）	-2.2%	14.9%	18.5%	11.3%	4.6%	-4.2%	22.9%	7.2%	11.9%	0.0%
過去10年間（年率）	-0.3%	8.3%	9.4%	7.3%	2.4%	-1.2%	13.3%	3.6%	6.3%	0.0%
2023年度	-2.2%	41.3%	54.9%	28.8%	15.3%	-3.4%	42.9%	20.8%	23.5%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%
2006年度	2.2%	0.3%	3.2%	-2.7%	10.2%	-0.8%	17.9%	14.5%	21.1%	0.3%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）
 国内株式 TOPIX（配当込み）
 国内株式 バリュー指数 ラッセル野村バリュー指数
 国内株式 グロス指数 ラッセル野村グロス指数
 外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 外国債券 円ヘッジ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
 外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
 新興国債券 (～2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
 新興国株式 (2018/02～)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
 MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2024年 3月末 実績値	2025年 2月末 実績値	2025年 6月末 予測値	2025年 9月末 予測値	2025年 12月末 予測値	2026年 3月末 予測値
国内債券	Nomura-BPI総合	366.50	352.61	353.03	352.86	352.68	352.50
	10年国債利回り	0.73%	1.37%	1.40%	1.45%	1.50%	1.55%
国内株式	TOPIX	2,768.62	2,682.09	2,640	2,750	2,900	2,960
	日経平均株価	40,369.44	37,155.50	37,000	38,500	40,600	41,400
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	587.98	598.12	594.09	600.57	603.77	604.93
	米国10年国債利回り	4.20%	4.21%	4.25%	4.00%	3.75%	3.50%
	ドイツ10年国債利回り	2.30%	2.41%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.23%	6.31%	6.20%	6.10%	6.00%	5.90%
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	8,067.18	9,107.74	8,490	8,690	8,760	8,870
	S&P500	5,254.35	5,954.50	5,700	5,900	6,000	6,180
	MSCI EUROPE指数	2,063.00	2,211.98	2,000	2,010	2,020	2,030
	MSCI エマージング・マーケット指数	64,013.38	69,453.26	69,000	71,000	72,000	73,000
為替	米ドル/円	151.35	150.70	147.00	145.00	143.00	140.00
	ユーロ/円	163.45	162.75	158.76	156.60	154.44	151.20
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	7,039.66	7,009.43	6,909	6,960	6,936	6,860

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく契約締結前交付書面等をご確認下さい。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P O アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2024年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3418
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。